

決算説明会資料

2021年度（2022年3月期） 第2四半期

DOWAホールディングス株式会社

2021年11月16日

2021年度上期 業績概要

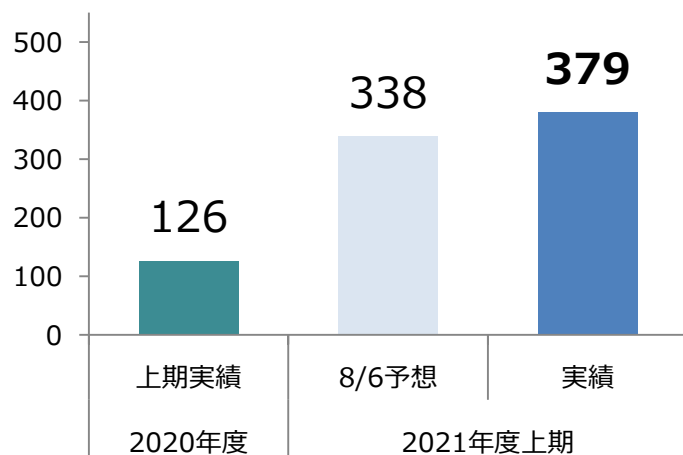
(単位：億円、億円未満切り捨て)

	2020年度 上期実績 ①	2021年度上期		増減			
		8/6予想 ②	実績 ③	前年同期比 (③ - ①)		8/6予想比 (③ - ②)	
売上高	2,524	3,971	4,232	1,707	68%	261	7%
営業利益	126	338	379	253	201%	41	12%
経常利益	93	386	474	381	409%	88	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16	250	325	309	1917%	75	-

- ✓ 2021年度上期は、前年同期比で大幅な増収・増益を達成
- ✓ 8/6予想は藤田観光の持分法利益を含まないため、経常利益、純利益の増減は参考値扱い

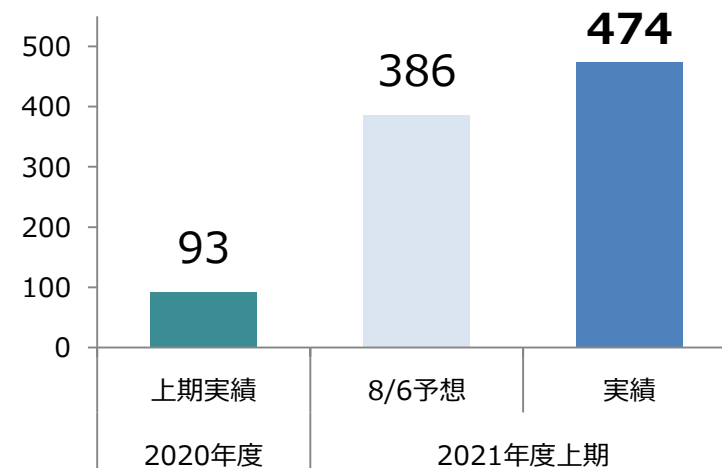
■ 営業利益

(単位：億円)



■ 経常利益

(単位：億円)



2021年度通期 業績予想

(単位：億円、億円未満切り捨て)

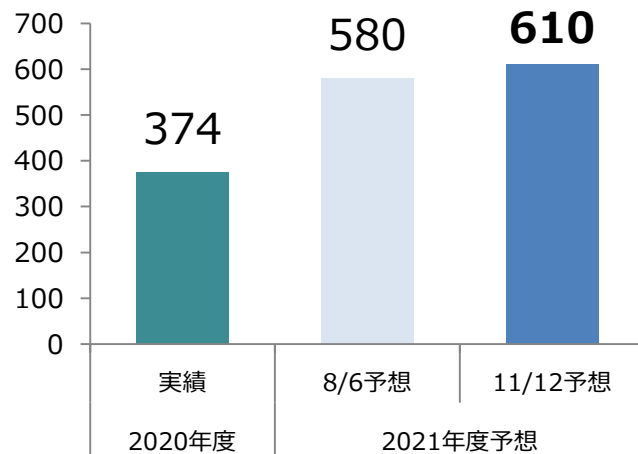
	2020年度 実績	2021年度 予想		増減			
		8/6予想	11/12予想	予想比		前年比	
売上高	5,880	7,800	8,400	600	8%	2,519	43%
営業利益	374	580	610	30	5%	235	63%
経常利益	278	660	700	40	6%	421	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	218	420	440	20	5%	221	—

※2021年度予想には、藤田観光(株)の業績及び業績予想を含んでいません。

- ✓ 貴金属価格の下落や自動車の減産など、先行きに不透明感はあるものの、
上期の実績等を踏まえて、通期では前年比で増収・増益を見込む

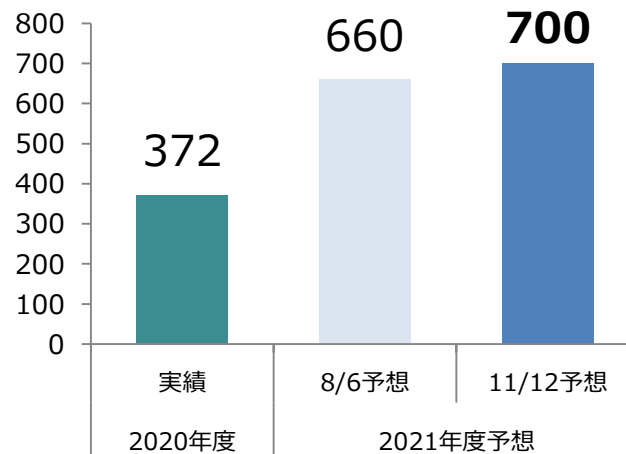
営業利益

(単位：億円)



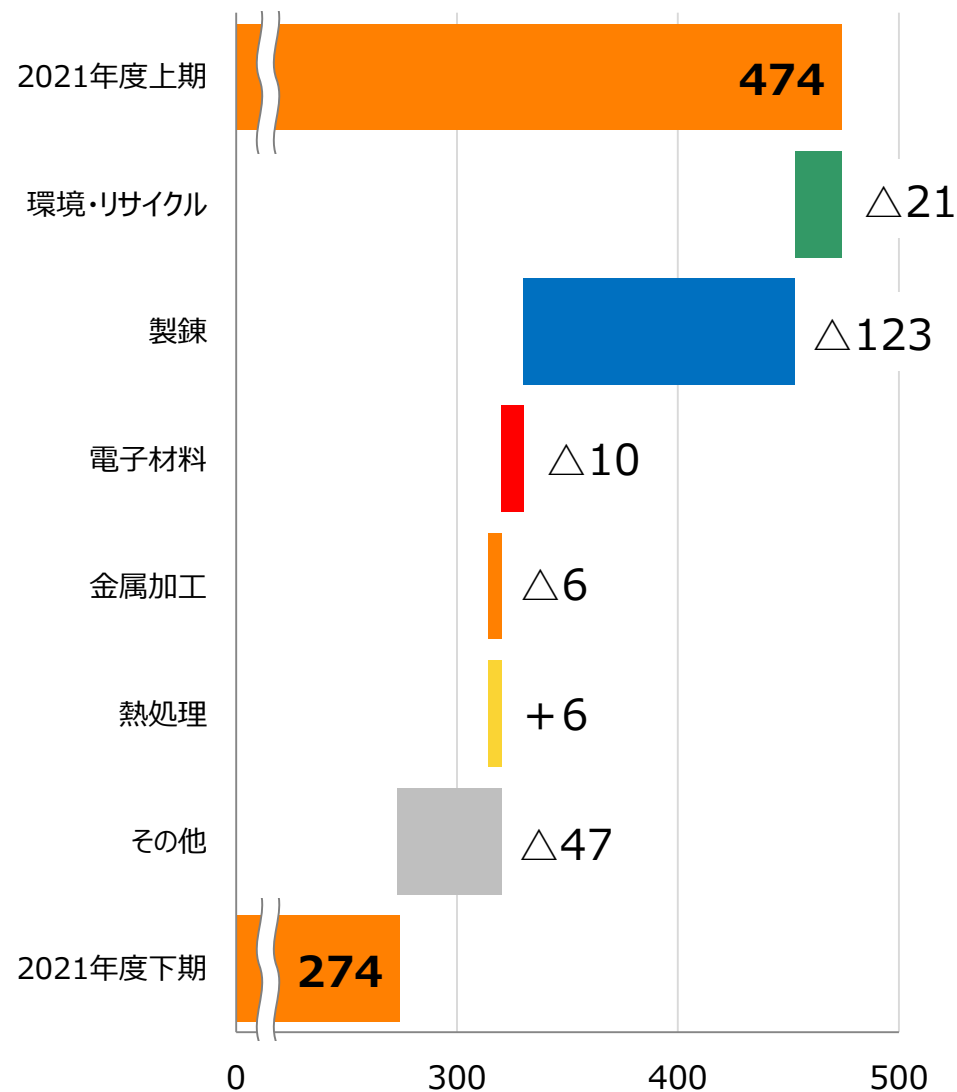
経常利益

(単位：億円)



事業環境の変化（2021年度下期）

（単位：億円、億円未満切り捨て）



主な増減要因

- ・廃棄物処理単価の下落
- ・貴金属の価格は下落を想定

- ・貴金属の価格は下落を想定
- ・原料条件の悪化、エネルギーコストの上昇

- ・太陽光パネル向け銀粉の需要は堅調
- ・LEDの品種構成差による収益減

- ・自動車減産の影響は限定的であり、堅調な需要が継続
- ・原材料コストやエネルギーコストの上昇

- ・自動車減産の影響はあるものの一部に留まる
- ・熱処理設備の完工による収益計上（季節要因）

- ・持分法適用関連会社（藤田観光）の上期業績を反映していないことによる減益

上期と比較して200億円の減益見通し

事業環境変化の影響はあるものの、需要は堅調さを維持できる見通し

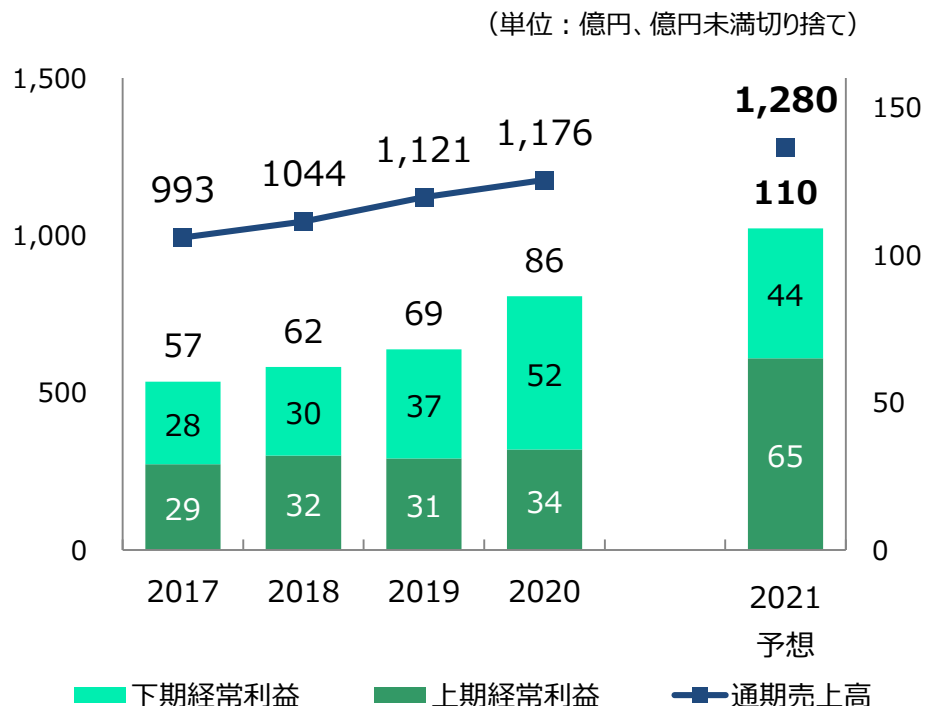
各セグメントにおける 施策の進捗状況

環境・リサイクル① 事業概況

事業環境（2021年度下期）

- ・廃棄物：国内は堅調、東南アジアは横這い
- ・リサイクル原料は集荷競争が激化
- ・自動車シュレッダーダスト、廃家電ともに集荷環境は堅調

売上高・経常利益



《主要製品の数量動向》

(2020年度上期 = 100)

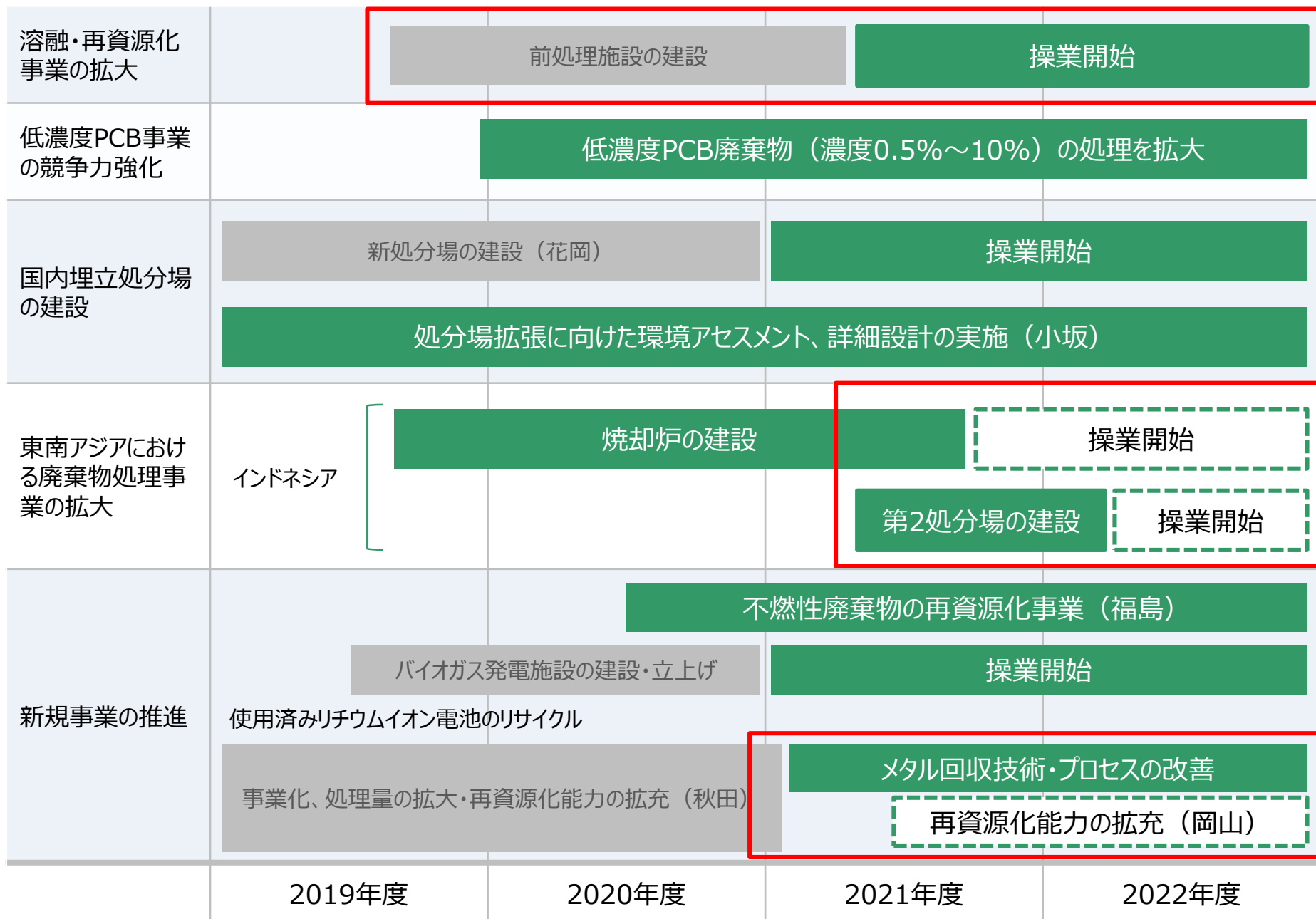
	2020年度		2021年度	
	上期	下期	上期	下期
国内廃棄物中間処理量	100	99	105	105
溶融・再資源化処理量	100	99	102	121
東南アジア廃棄物処理額	100	95	105	102
家電リサイクル処理台数	100	102	105	101

2021年度下期の概況（上期実績比）

- ・国内廃棄物の中間処理量は堅調、単価はやや下落を見込む
- ・溶融・再資源化の処理量は増加
- ・不燃性廃棄物の再資源化事業は上期に年間予定収益の大部分が集中
- ・貴金属価格下落によりリサイクルの収益減少

環境・リサイクル② 中期計画における主要施策の進捗状況

変更箇所



環境・リサイクル③ 国内市場における事業対応力強化

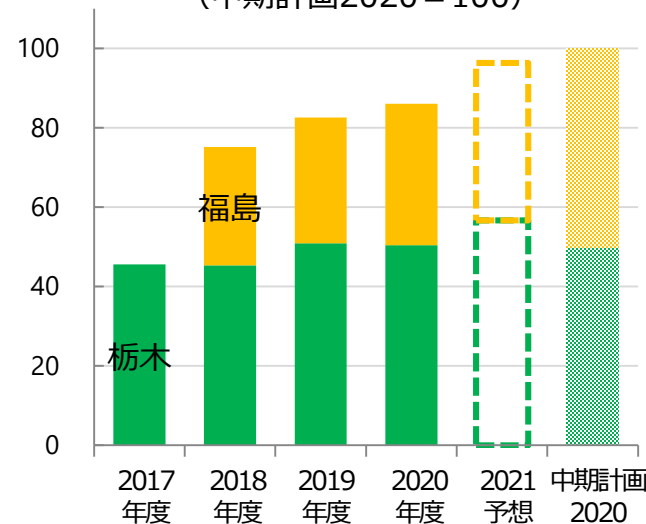
■ 溶融・再資源化事業の拡大

2021年6月に前処理施設の稼働を開始



- ・再資源化の妨げとなる不純物（塩類）の除去により、塩濃度の高い焼却灰への対応拡大、溶融処理の効率向上
→ 2021年度は栃木工場の処理量増へ寄与
- ・2022年度以降は集荷をさらに拡大、栃木・福島両工場での処理を計画

溶融・再資源化の処理量推移
(中期計画2020 = 100)



■ 使用済みリチウムイオン電池のリサイクル

既存の熱処理設備を活用し、車載用などの使用済みリチウムイオン電池のリサイクル事業を拡大

- ・リサイクルの効率性向上のために、再資源化ラインを秋田に続き、岡山にも新設（2022年度1Q稼働予定）



処理能力向上や集荷地域の拡大、メタル回収技術・プロセスの改善により収益力向上を図る



秋田拠点の熱処理設備

環境・リサイクル④ 東南アジア市場における事業対応力強化

■ インドネシア

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市場の停滞や建設案件の進捗に遅れが発生
- ・産業の高度化と経済発展に伴う環境事業の成長ポテンシャルは依然として大きい

■ 焼却炉

- ・2021年9月に試験操業を実施済み
 - ・2021年度内に本稼働を計画
- 有害廃棄物の処理メニューを拡大



焼却炉

■ 第2処分場

- ・2021年6月に着工、9月末時点で進捗率 約40%
- ・2022年度2Qの操業開始を計画



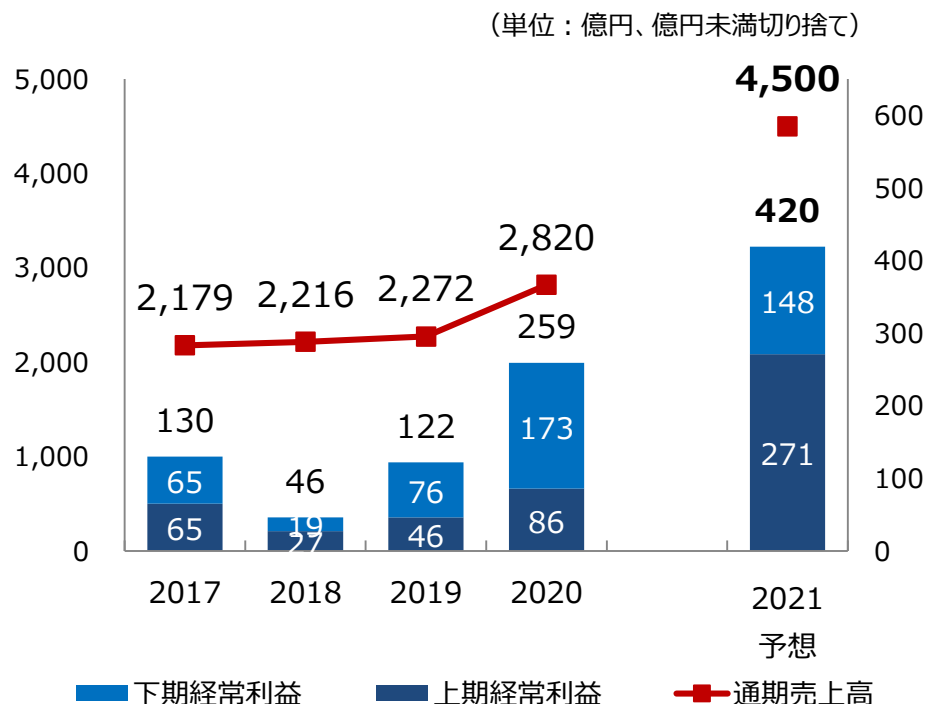
第2処分場（建設中）

製錬① 事業概況

事業環境（2021年度下期）

- ・金属価格は、ベースメタルは上期平均並み、貴金属は上期平均より低い水準を想定
- ・地金需要は、総じて堅調な見込み

売上高・経常利益



《主要製品の数量動向》

(2020年度上期 = 100)

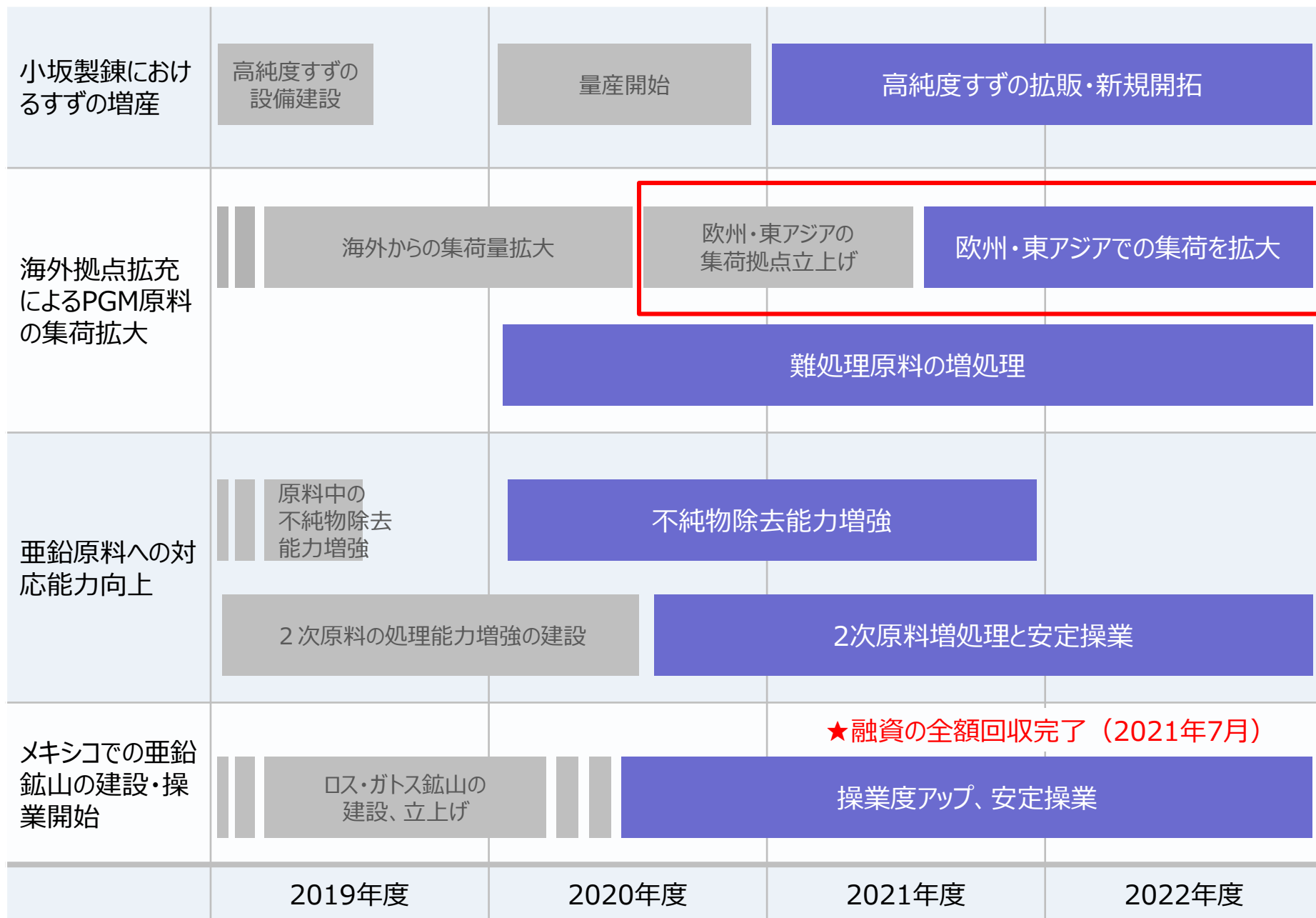
	2020年度		2021年度	
	上期	下期	上期	下期
銅生産量 (小坂・小名浜)	100	99	90	100
金生産量 (小坂)	100	98	108	96
亜鉛生産量 (秋田)	100	124	108	124

2021年度下期の概況（上期実績比）

- ・使用済み排ガス浄化触媒の処理量は、設備更新工事に伴って減少
- ・小坂製錬での定期メンテナンスの影響により、下期は金などの差量収入が減少
- ・亜鉛の原料購入条件が悪化
- ・電力代や資材単価は上昇傾向

製錬② 中期計画における主要施策の進捗状況

変更箇所

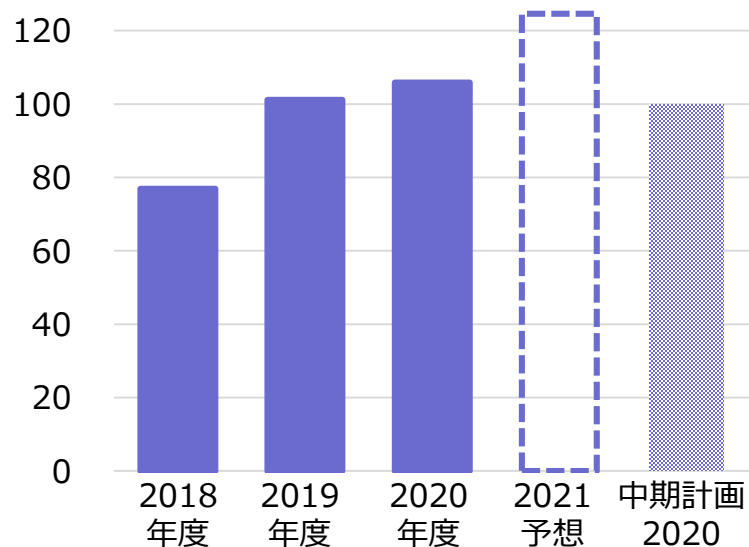


製錬③ PGM回収事業の拡大

2021年度上期は旺盛なリサイクル需要により、中期計画の目標を超える集荷・処理を達成

- ・2021年度2Q以降、PGM価格が急落
→ 下期は価格下落の影響を見極めつつ、高水準な集荷・処理を継続
- ・海外集荷拠点の強化と拡充（強化：米国、拡充：スペイン・韓国）
米国拠点：2020年初に拡張移転し、集荷およびサンプリング能力を拡充
スペイン、韓国拠点：2021年11月より稼働を開始
→ 集荷チャネルの拡充により、安定した集荷量を確保していく

PGM回収事業の処理量推移
(中期計画2020 = 100)

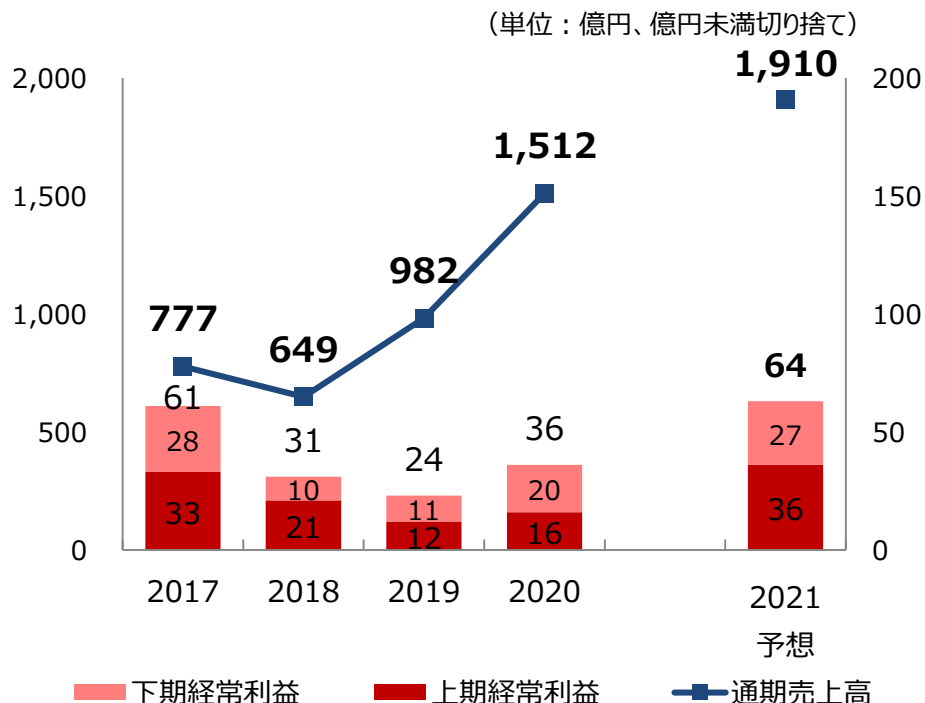


電子材料① 事業概況

事業環境（2021年度下期）

- ・スマートフォンの販売台数は回復基調
- ・ウェアラブル機器の販売台数は増加
- ・新エネルギー需要の高まりにより
太陽光パネルの設置量は今後も増加の見通し

売上高・経常利益



《主要製品の数量動向》

(2020年度上期 = 100)

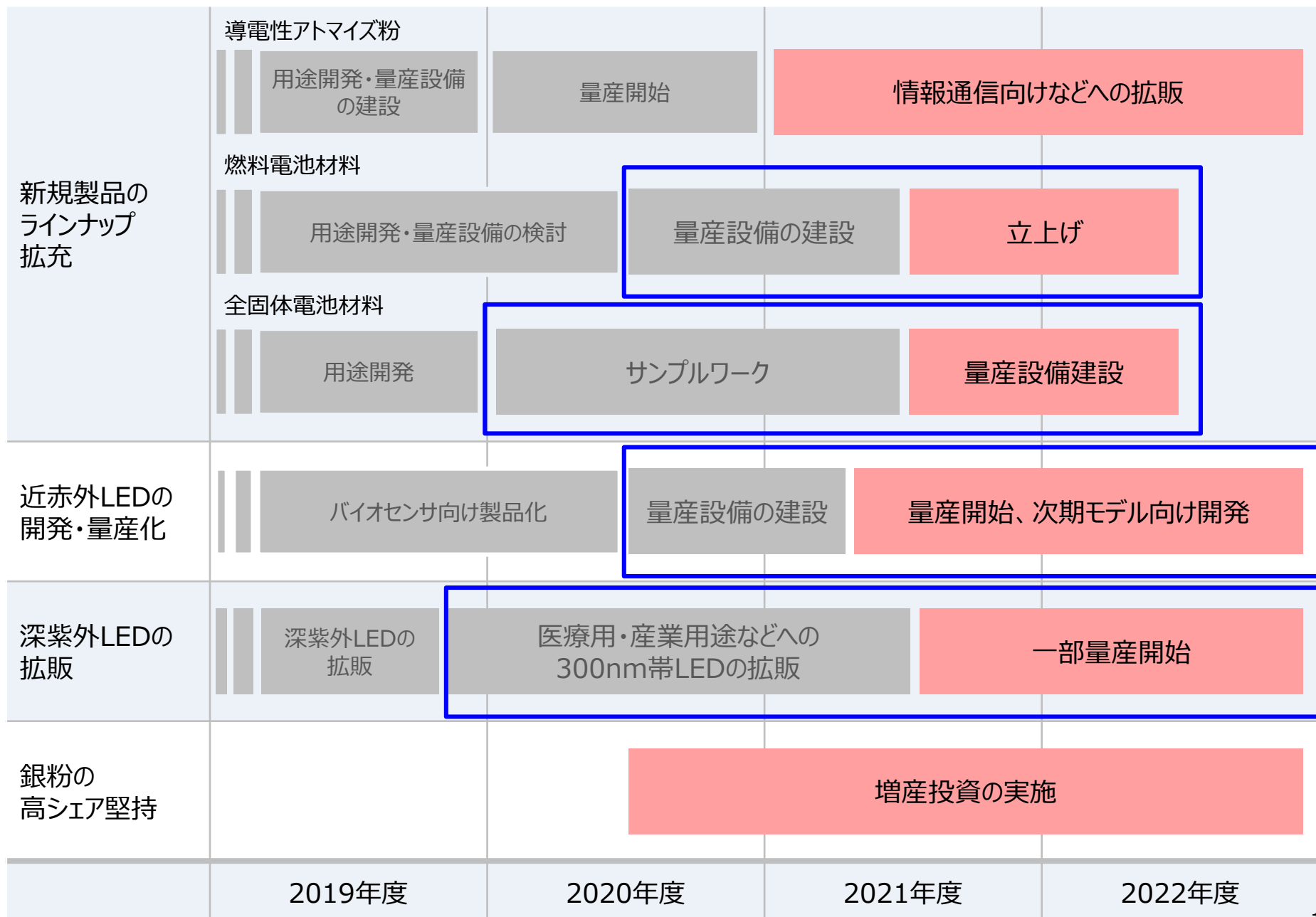
	2020年度		2021年度	
	上期	下期	上期	下期
LED販売量	100	96	121	135
銀粉販売量	100	105	102	113
新規製品収入 (サンプル代金など)	100	76	76	95

2021年度下期の概況（上期実績比）

- ・近赤外LED・受光素子(PD)の量産継続
- ・上期は顧客での原材料不足等により新型パネルの生産が減少、下期はリカバリーにより、銀粉の販売が拡大
- ・新規製品は燃料電池材料、深紫外LEDのサンプル収入が増加

電子材料② 中期計画における主要施策の進捗状況

変更箇所



電子材料③ 自動車、情報通信、医療・ヘルスケア分野への展開

■ 導電性アトマイズ粉

- ・車載・情報通信機器向け需要の増加に伴い既存ユーザーからの受注は拡大
- ・MLCC新規ユーザー向けへの横展開を実施中
→ 情報通信機器向け回路基板や電子部品などへ
 拡販を進め、収益の安定化を目指す

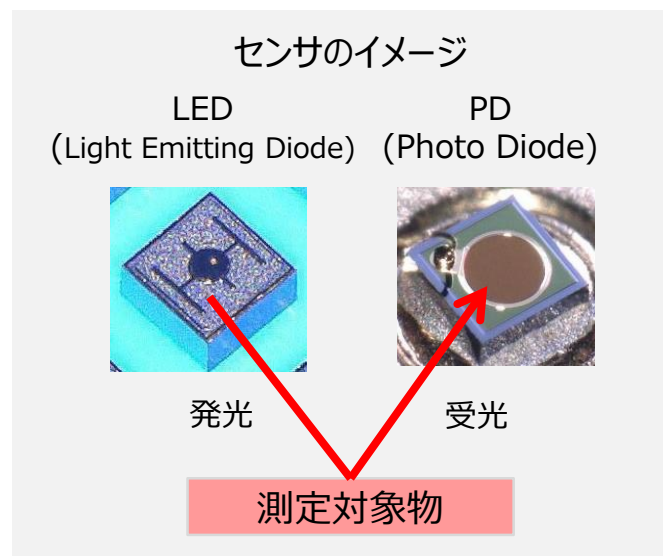
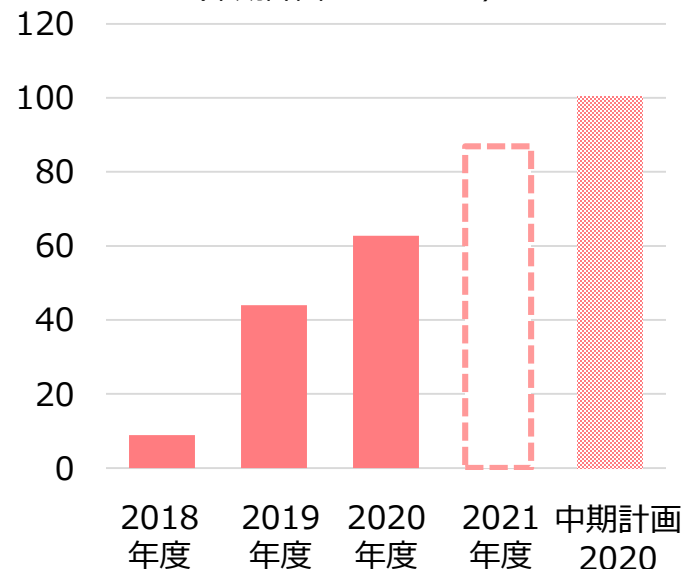
■ 近赤外LED・受光素子(PD)

- ・近赤外LEDの技術を応用し、受光素子(PD)を開発
- ・近赤外LED・PDを組み合わせ、ウェアラブル機器のセンサ向けに量産販売を開始
→ 次期モデルを対象とする開発にも着手

■ 深紫外LED

- ・樹脂硬化向けでサンプルワークが一部完了し、ユーザーでの立ち上がりを待つ
→ 医療・分析機器向け等への横展開も継続

導電性アトマイズ粉の販売量推移
(中期計画2020 = 100)



電子材料④ 新エネルギー分野への展開

■ 銀粉

カーボンニュートラルに向けた各国の新エネルギー政策により、太陽光パネル需要は旺盛

→ 高効率化のための配線細線化需要に対応した銀粉の開発を推進

→ 増産建設に着手、ボトルネック工程解消を図る

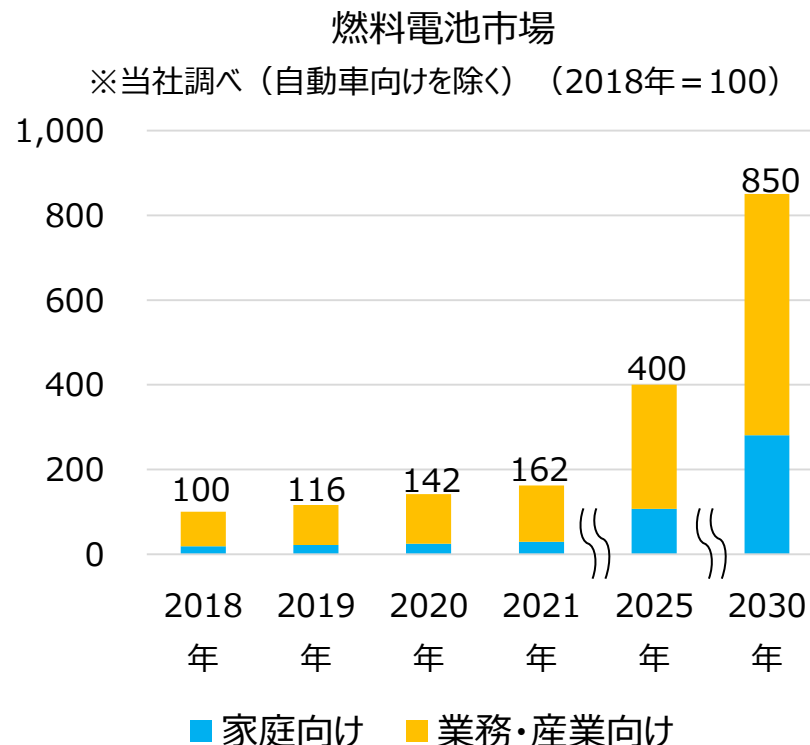
■ 燃料電池材料 ※SOFC：固体酸化物形燃料電池

発電効率の高いSOFC※が2022年度以降に
業務・産業向けでの拡大を見込む

→ 量産設備の建設は完了、立上げ中



産業向け燃料電池（イメージ）

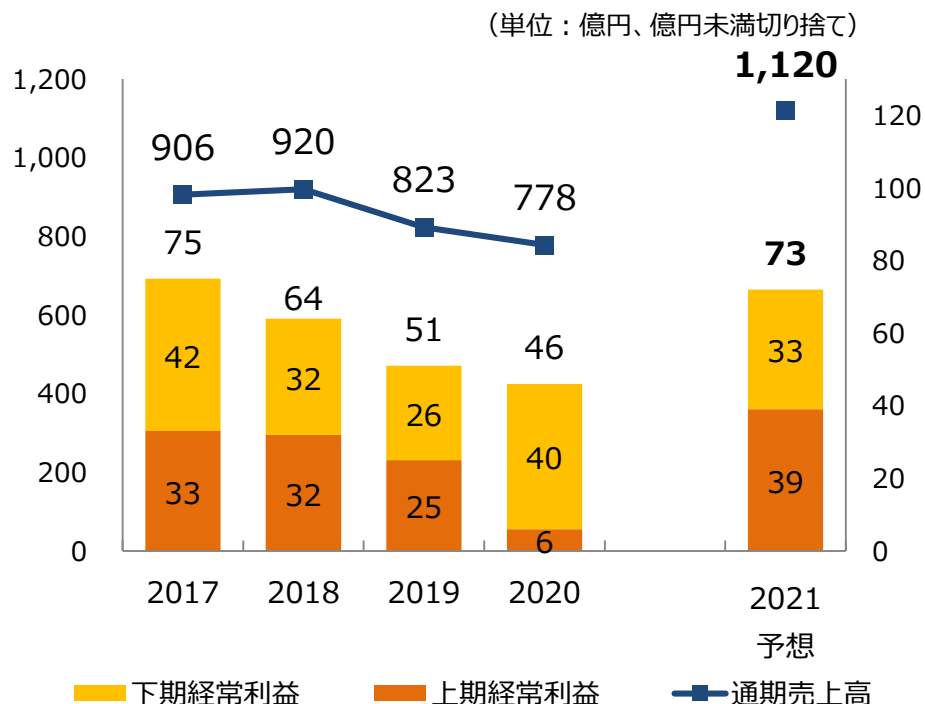


金属加工① 事業概況

事業環境（2021年度下期）

- ・自動車生産台数は伸長し、かつ電動化・知能化が進む
- ・情報通信機器は多機能化・高速通信化
- ・世界的な半導体不足が続く

売上高・経常利益



《主要製品の数量動向》

(2020年度上期 = 100)

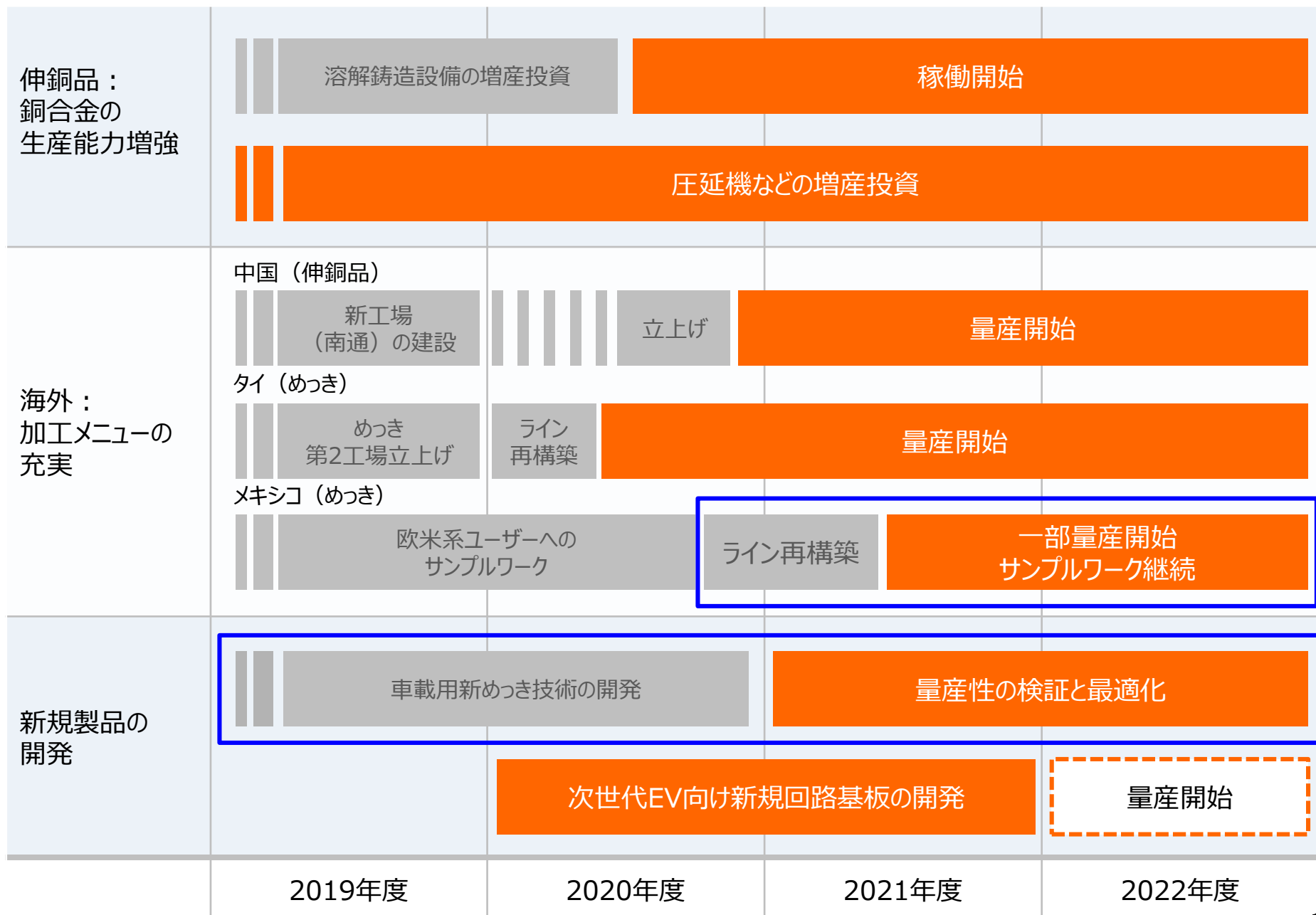
	2020年度		2021年度	
	上期	下期	上期	下期
伸銅品販売量 (自動車向け)	100	151	147	149
伸銅品販売量 (情報通信機器向け)	100	113	114	116

2021年度下期の概況（上期実績比）

- ・自動車向け伸銅品や貴金属めっきは高水準販売が続くも、先行きは不透明
- ・半導体向け伸銅品は高稼働生産を継続
- ・金属-セラミックス基板は産業向けが堅調に推移するも、電鉄向けは低調が続く

金属加工② 中期計画における主要施策の進捗状況

変更箇所



金属加工③ 中長期的な市場拡大を見据えた取り組み

伸銅品

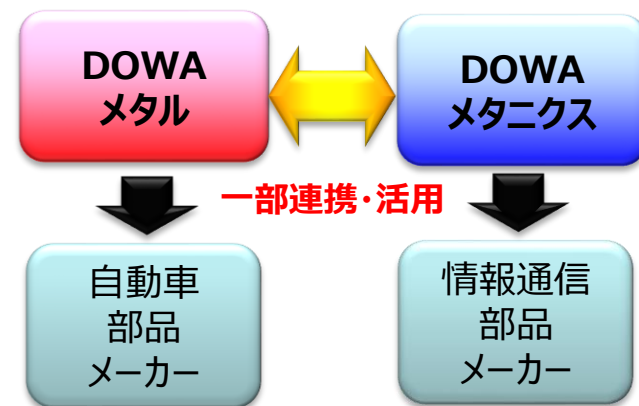
・自動車用途：電動化・EV化の伸長による需要増
大電流化・高特性化に対応できる材料のニーズが高まる

→ 溶解鑄造設備の稼働による増産対応

・情報通信用途：小型化・高密度化による需要増
小型化・高密度化に対応できる材料ニーズが高まる

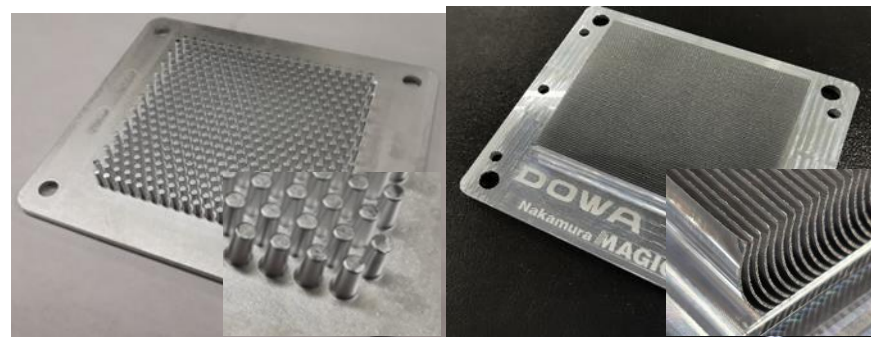
→ 2022年立ち上げ予定の新圧延機の導入により薄板製品へのさらなる対応

⇒ DOWAメタル、DOWAメタニクスの設備・技術を連携・活用し、
両者の製品を相互生産できる体制の構築を開始し、需要変動の対応力を強化



金属-セラミックス基板

従来品よりもさらに冷却性能に優れた、
微細形状フィン付きヒートシンクー一体型
アルミ回路基板を開発、サンプルワークを開始



従来基板

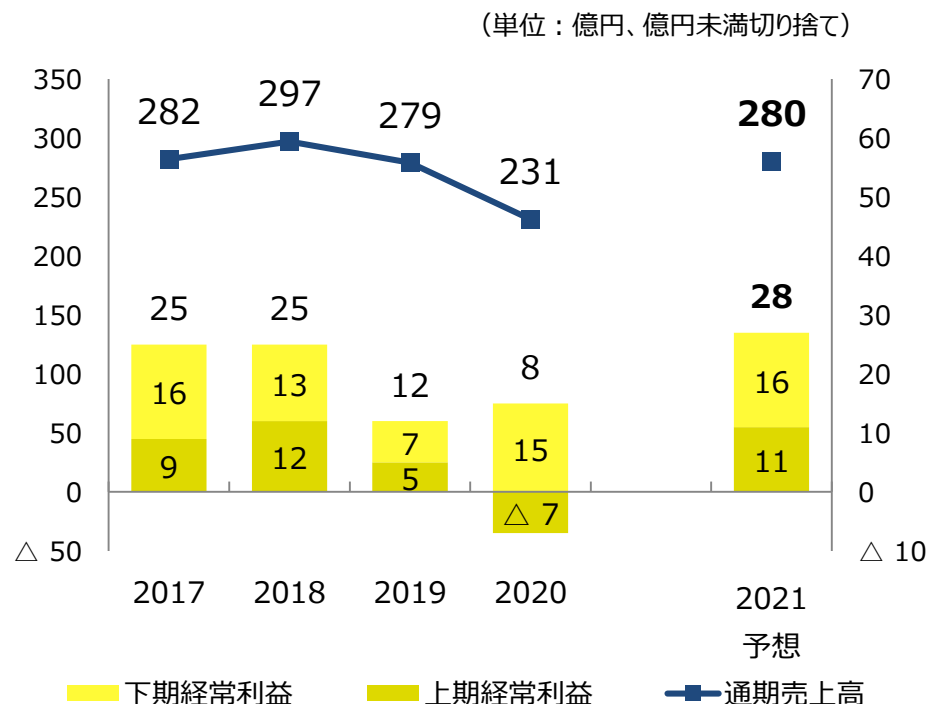
新規開発基板

熱処理① 事業概況

事業環境（2021年度下期）

- 自動車メーカーの減産影響が一部で顕在化するものの、海外での需要回復などにより、影響は軽微に留まる見通し
- 設備販売やメンテナンスの需要は堅調

売上高・経常利益



《主要製品の数量動向》

(2020年度上期 = 100)

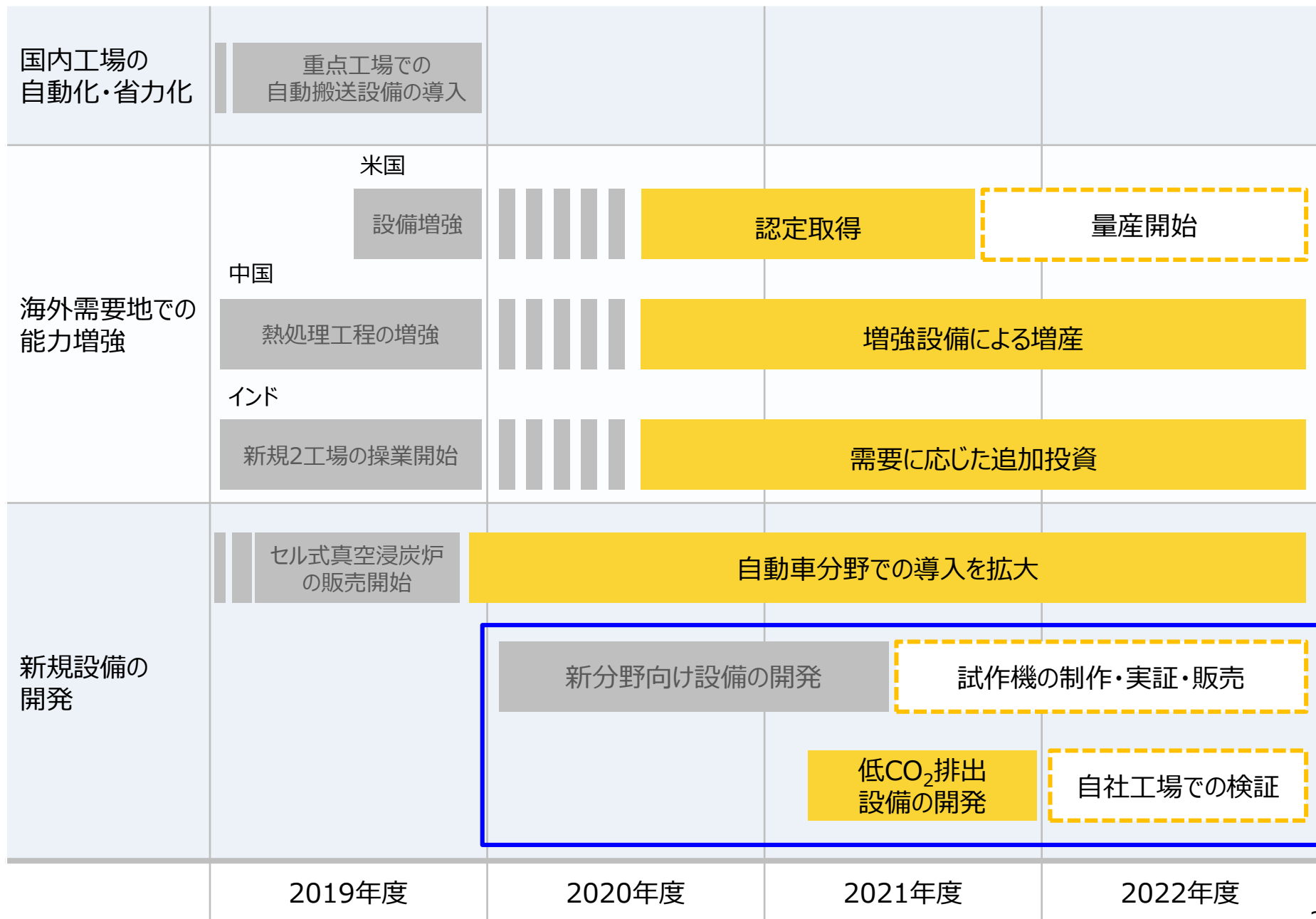
	2020年度		2021年度	
	上期	下期	上期	下期
熱処理加工売上高	100	154	152	156
工業炉売上高	100	109	84	165

2021年度下期の概況（上期実績比）

- 熱処理加工は需要に応じた生産を継続
- コスト削減効果を維持し、収益性を確保
- 工業炉は、延期されたメンテナンス工事や期末案件の着実な取り込みを図る

熱処理② 中期計画における主要施策の進捗状況

変更箇所



熱処理③ 需要変動に強い事業への変革

熱処理加工の需要見通し

- ・2021年度の需要は2018年度と同等水準を見込む
- ・自動車メーカーの減産影響は限定的も、先行きは不透明



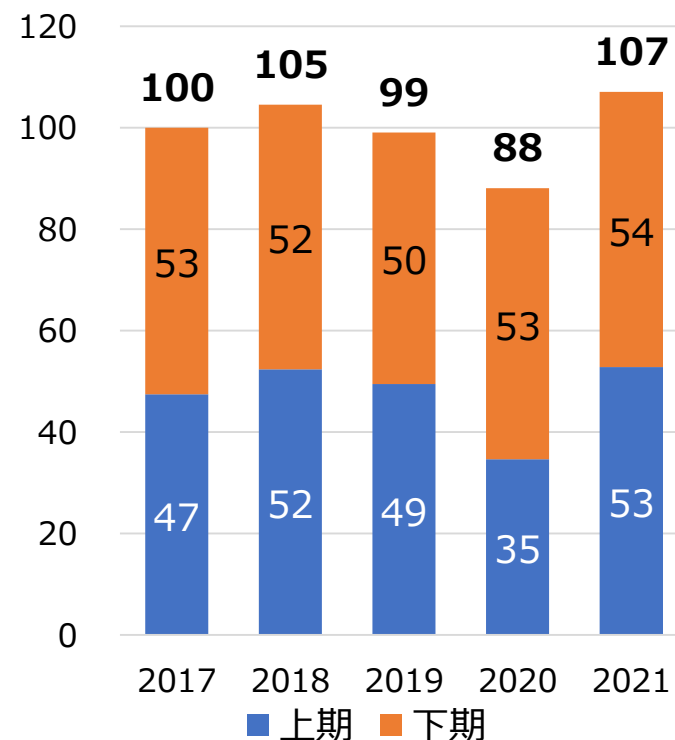
需要変動に強い事業へ変革、高水準の収益性を維持

- ・コスト削減効果の維持・強化（日本）
- ・堅調な需要の取り込み（中国・タイ）
- ・新規顧客獲得による黒字の継続（メキシコ）
- ・生産性向上による収益性の改善（米国）
- ・全工場の安定操業（インド）

新たな需要トレンドへの対応

- ・世界的なカーボンニュートラルの潮流を受け、CO₂排出量を低減する熱処理設備の開発や環境負荷の低い部品の顧客への提案を推進
- ・自動車以外の分野に向けた新規設備を開発中

熱処理加工の売上高推移
(2017年度=100)



次期中期計画

- ・次期中期計画（2022年度～2024年度）においては、本業の進化に向けた施策に加えて、気候変動対応やリスクマネジメント体制の強化などESGに関わる取り組みについても、クローズアップ予定
- ・当社グループのビジョン（2030年のありたい姿）の実現に向けて、基盤を固める3年間と位置付ける
- ・次期中期計画の詳細については、2022年度初に公表予定

ビジョン：DOWAグループが目指す将来像（2030年のありたい姿）

本業とする資源循環と優れた素材・技術の提供を進化させ、
安心な未来づくりに貢献し続ける

DOWA

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。